

# 会長、副会長及び各部部長報告資料

7月9日（木）

# 2019年10月～2020年6月 活動報告



第180回総会 2020年7月9日(木)

第24期 日本学術会議会長

山極 壽一

# 科学技術と人類の未来に関する 国際フォーラム



- 2019年10月、京都で第16回STS (Science and Technology in Society)フォーラムが開催
- 日本学術会議は、Academy of Science Presidents' Meetingを主宰
- 「The Never-Ending Excitement and Value of Discovery Research」(仮訳：ディスカバリー・サイエンスの限りなき感動と価値) をテーマに、20か国のアカデミーが参加して活発に議論



# 第6期科学技術基本計画に向けて



- ・2019年10月、「第6期科学技術基本計画に向けての提言」
- ・①基礎研究の重要性、②学術の多様性・統合性、③バランスの取れた投資、が日本の学術の持続的な発展にとって重要であることを指摘
- ・1)次世代を担う博士課程学生への経済的支援の抜本的拡充、  
キャリアパスの多様化
- 2)学術の多様性に資する公的研究資金制度  
全体のグランドデザインの再構築
- 3)科学者コミュニティにおける多様性の実現
- 4)科学技術政策への科学者コミュニティの参加  
という4つの提案



「研究力強化・若手研究者支援総合  
パッケージ」として実現



# 野生動物管理のあり方



- 2019年12月、公開シンポジウム「持続可能な野生動物システムの構築と人材養成」を開催
- 2018年6月の環境省自然環境局長からの審議依頼を受け、課題別委員会で審議を重ねた回答「人口縮小社会における野生動物管理のあり方」の内容をシンポジウムで公開



日本学術会議公開シンポジウム

## 持続可能な野生動物管理 システムの構築と人材養成

令和元年12月3日(火) 13:00-17:00  
(12:15受付開始)

**会場** 日本学術会議 講堂  
(東京都港区六本木7-22-34)

参加費無料  
事前登録不要

今回の日本学術会議 公開シンポジウムでは、日本型管理システムの提案を紹介し、先進的な野生動物管理を実施している県および市町村の取り組みの実例報告に基づいて、科学的な野生動物管理システムとそれを支える人材の具体像と課題を把握して、情報の共有化と提言の実現に向けての総合討論を行う。

### プログラム

13:00-13:15 開会挨拶: 山極 壽一 (日本学術会議会長、京都大学総長)  
鳥居 敬男 (環境省自然環境局長)

13:15-13:35 趣旨説明: 鷺谷 いづみ (日本学術会議連携会員、中央大学理工学部教授)

13:35-14:00 日本型野生動物管理システムの提案:  
梶 光一 (日本学術会議特任連携会員、東京農工大学名誉教授)

14:00-14:25 兵庫県における野生動物管理システム:  
横山 真弓 (日本学術会議特任連携会員、兵庫県立大学自然・環境科学研究所教授)

14:25-14:50 鳥取県における野生動物管理システム:  
金森 弘樹 (鳥取県中山間地域研究センター農林技術部研究調整監 (鳥獣対策科長))

14:50-15:05 休憩

15:05-15:30 小幡市における鳥獣対策システム:  
竹下 毅 (長野県小幡市農林課林務係主査)

15:30-16:30 リレートーク&討論: 「科学的野生動物物管理へ: 学術からの展望」  
・農山村の持続性の視点から 小田切 徳美 (日本学術会議第二部会員、明治大学教授)  
・野生動物管理にかかわる人材育成と配置 鈴木 正嗣 (日本学術会議特任連携会員、岐阜大学教授)  
・野生動物の資源利用における衛生管理 高井 伸二 (日本学術会議第二部会員、北里大学獣医学部教授)  
コーディネータ: 湯本 貴和 (日本学術会議特任連携会員、京都大学霊長類研究所教授)

16:30-16:45 回答の政策化に向けて: 川越 久史 (環境省自然環境局鳥獣保護管理室長)

16:45-17:00 閉会の挨拶: 鷺谷 いづみ (日本学術会議連携会員、中央大学理工学部教授)

主催: 日本学術会議課題別委員会「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」  
共催: 野生動物管理全国協議会、「野生生物と社会」学会 後援: 環境省、農林水産省、日本生態学会、日本哺乳学会  
問合せ先: 日本学術会議「人口縮小社会における野生動物管理のあり方の検討に関する委員会」副委員長 梶 光一 E-mail: kka@sci.tu.ac.jp

# アジア学術会議(SCA)



- 2019年12月、ミャンマーのネピドーにて、第19回アジア学術会議(SCA)が開催
- “Research and Innovation for Sustainable Development in Asia” (アジアにおける持続可能な開発のための研究とイノベーション) をテーマに、延べ10以上の国・地域から約220名が参加



(右) ミャンマー教育大臣 →



# 科学技術基本法改正



• 2020年1月、「科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明」を発出

• 「科学技術」の範囲に、「人文科学」が含まれること、「イノベーション創出」を広い射程で捉える方向性を評価



6月 科学技術基本法等の一部を改正する法律案 成立

## 科学技術基本法改正に関する日本学術会議幹事会声明

現在政府では科学技術基本法の改正作業が進められており、このたび、法改正の基本的方向性を審議してきた総合科学技術・イノベーション会議・基本計画専門調査会・制度課題ワーキンググループの報告書（「科学技術・イノベーション創出の総合的な振興に向けた科学技術基本法等の在り方について」、2019年11月20日。以下「報告書」という。）が公表された。

1995年に制定された科学技術基本法は、科学技術の振興に関する施策の基本事項を定めるとともに、政府が5年ごとに策定する科学技術基本計画の根拠となる法律であり、法制定後四半世紀ぶりの大きな見直しとなる今回の改正は、日本における学術の在り方にも重要な影響を与えるものと考えられる。

日本の科学者コミュニティの代表機関である日本学術会議は、これまで、科学技術基本法の在るべき姿についての勧告・提言等を発出しており<sup>1</sup>、今回の法改正のゆくえにも大きな関心を抱いている。今回の報告書の取りまとめにおいては、日本学術会議の関係者からも意見聴取が行われるなど丁寧な手続が踏まれたことについて、関係者の努力に深く敬意を表するとともに、今後報告書に基づき具体的な条条文等の検討作業が行われるに当たり、ここに日本学術会議としての基本的考え方を改めて整理し、表明するものである。

報告書は、科学技術基本法改正の基本的方向性として、1)法の対象である「科学技術」の範囲に「人文科学」、すなわち人文・社会科学を積極的に位置づけること、及び、2)「イノベーション創出」の概念を科学技術基本法に加えると同時に、この「イノベーション創出」を、新たな商品や役務の開発だけでなく、「社会課題解決に向けた活動も含め、多様な主体による創造的活動から生まれる成果を通じ、経済や社会の大きな変化を創出する」ことを指す広い意味で定義すべきこととしている。

このうち第1の点については、日本学術会議は、かねてより、現在の科学技術基本法第1条が「科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）」と規定するのに対して、この除外規定を削除して、人文・社会科学を科学技術基本法に基づく施策の対象とし、もって人文・社会科学を含む科学・技術の全体について長期的かつ総合的な政策を展開することの必要性を指摘してきた<sup>2</sup>。

地球規模の大規模な気候変動、人工知能やゲノム編集技術などの発展、少子・高齢化等

<sup>1</sup> 声明「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性——科学技術の新しいとらえ方、そして日本の新しい社会・文化システムを目指して——」（2001年4月）、提言「日本の展望——学術からの提言2010」（2010年4月）、勧告「総合的な科学・技術政策の確立による科学・技術研究の持続的振興に向けて」（2010年8月）、提言「第5期科学技術基本計画のあり方に関する提言」（2015年2月）、提言「学術の総合的発展をめざして——人文・社会科学からの提言——」（2017年6月）、提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」（2019年10月）。

<sup>2</sup> 注1所引の勧告・提言等を参照。



# 「未来からの問い」特設HP

- 2020年3月開催予定の学術フォーラム「未来への挑戦ー日本学術会議100年に向けてー」を中止
- 講演者及び討論者の発表を、ビデオと文章で日本学術会議のホームページに掲載

## 「未来からの問い」特設HP / 各界からのメッセージ

### 「未来からの問い」特設HP / トピック2 AIと生命科学がもたらすユートピアとディストピア

「未来からの問い」特設HP / トピック2 AIと生命科学がもたらすユートピアとディストピア

AIと生命科学

石川冬木 (京都大学)

4-1 少子高齢化  
(1) 数が増える  
(2) ケアニーズ  
(3) 認知症  
(4) 最先端のテクノロジー

4-2 ゲノム医療  
(1) 診断  
(2) ゲノム医療  
(3) 遺伝子治療

### 「未来からの問い」特設HP / トピック1 持続可能な社会の実現に向けて

持続可能な社会の実現に向けて

宮崎恒二 (東京外国語大学名誉教授)



多様性と包摂性のある社会へー誰もが自分らしく生きられる未来への道筋

遠藤葉 (学習院大学法学部教授)



多様性と包摂性のある社会へー誰もが自分らしく生きられる未来への道筋

- 「未来からの問い」特設HP
- 概要説明
- 「未来からの問い」特設HP/公開対談「新型コロナウィルス後の世界」
- 趣意説明
- 討論者
- 討論要旨
- 討論趣意書
- 中入録
- 落合恵美子
- 録音

## 「未来からの問い」特設HP

「未来からの問い」は、現在執筆中ですが、これから10年後、30年後の世界を予想した上で、現在できる課題を導き出して学術による解決策を探る試みです。この「未来からの問い」は、学術の力で日本の皆さんと緊密に協力しながら明るい未来を拓いていくための道標であり、皆さんと日本学術会議との対話の出発点です。

本「未来からの問い」特設HPでは、昨今の大きな課題である新型コロナウイルスの影響について、「コロナ後」の世界の未来を考えわかり易く紹介するため、対談形式によりその展望を紹介し、その映像をウェブにあげ、一般に公開することにしました。日本学術会議24期は対話を重視しています。そこで、本対談ビデオの公開を通じて未来への展望をともに考えていきたいと思ひます。そして、ご覧になったみなさまからのご意見やご評価もお待ちしております。

[【新着】公開対談「新型コロナウィルス後の世界」はこちら】](#)

概要説明

山極壽一 (日本学術会議会長)




・説明動画はこちら



# 新型コロナウイルス感染症への対応



- 2020年3月、幹事会声明「新型コロナウイルス感染症対策に関するみなさまへのお願いと、今後の日本学術会議の対応」を発出
- 第二部に大規模感染症予防・制圧体制検討分科会を設置
- 日本学術会議のホームページに英語の情報提供コーナーを立ち上げ



## Information on important infectious diseases including COVID-19 in Japan

This homepage presents documents, including statements and proposals, related to important infectious diseases in Japan which were prepared by Science Council of Japan. In addition, the site provides information on official materials regarding COVID-19 outbreaks in Japan which are not easy for foreign researchers to access.

Please visit the following site for more information. The Science Council of Japan shall not be responsible for the accuracy or reliability or currency of the information in this Web site, or for any consequence resulting from use of the information in this Website.

[Introduction to official documented materials on regional COVID-19 outbreaks in Japan](#)

[Information on the COVID-19 epidemic in Japan](#)

[Introduction to official materials on regional COVID-19 outbreaks in Japan](#)

[東京都 新型コロナコールセンター相談件数](#)

# 新型コロナウイルス感染症への対応



- ・2020年5月、新型コロナウイルス感染症の影響による世界の変化について、中長期的視点から対談方式で語り合い、その様子を日本学術会議HPで一般に公開

「未来からの問い」特設HP／公開対談「新型コロナウイルス後の世界」

## 趣旨説明



山極 壽一  
日本学術会議会長  
京都大学総長

「趣旨説明」  
2020/05/12収録

[趣旨説明動画はこちら](#)

## 対談者



# Gサイエンス学術会議共同声明

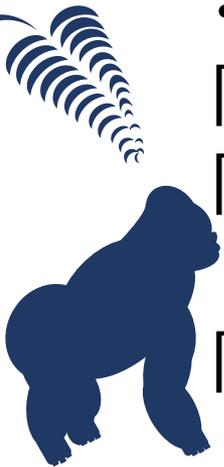


## G7サミットに向けた科学者による政策提言



- ・2020年4月、  
「新型コロナウイルス感染症の世界的流行に係る国際協力の緊急的必要性について」の共同声明を先行公表  
※これにあわせて、日本学術会議会長談話を公表

- ・2020年5月、  
「基礎研究の重要性」  
「健康推進への情報技術の活用：デジタルヘルス・ラーニングヘルスシステム」  
「地球規模での昆虫減少による生態系サービスの消失」  
の共同声明を公表



# COVID-19とオープンサイエンス



・2020年6月、学術フォーラム「COVID-19とオープンサイエンス」をオンラインにより開催

※提言「オープンサイエンスの深化と推進に向けて」を公表

日本学術会議 学術フォーラム  
**COVID-19とオープンサイエンス**  
日時：2020年6月3日 10:30～16:30  
講演時間は変更の可能性あり  
会場：インターネット公開

開催趣旨：学術の成果をオープン化して広く共有することにより、研究の進展を加速し、学術的知見の導出の拠り所となる研究資料・データと研究成果の再現性を高めることを目的とした「オープンサイエンス」の方向性が世界的に注目されている。世界的なウイルス感染の拡大中、オープンサイエンスの深化と推進の方向性を議論し、新しい科学の推進の在り方を問う。

## プログラム

- 10:30 開会  
10:35～11:00 喜連川 優 (国立情報学研究所所長・東京大学教授)  
問題提起および提言
- 11:00～11:25 Wen Gao (Peking University, Boya Chair Professor,  
Dean of EE&CS School and Pengcheng Labs)  
"Open Source is going to be a footnote of information industry in China"
- 11:25～11:50 安浦 寛人 (九州大学理事・副学長)  
「教育データの収集と分析—遠隔講義を契機にしてやるべきこと」  
(昼休み)
- 13:00～13:25 山極 壽一 (日本学術会議会長・京都大学総長)  
「フィールドワークから見たCOVID-19感染拡大に関して」
- 13:25～13:50 末松 誠 (慶應義塾大学医学部医化学教室教授)  
「医学領域のデータシェアリング: One for all, all for one」
- 13:50～14:15 木村 学 (東京海洋大学特任教授・東京大学名誉教授)  
「パンデミック時代を超えて—地球惑星科学の国際公開連携」
- 14:15～14:40 小池俊雄 (国立研究開発法人土木研究所水災害リスクマネジメント国際センター長)  
「包摂的なアプローチによる水災害レジリエンスの強化とSDGsへの貢献」  
(休憩)
- 14:50～15:15 澁澤 栄 (東京農工大学卓越リーダー養成機構特任教授)  
「災害社会における農業の課題」
- 15:15～15:40 溝端佐登史 (京都大学経済研究所教授)  
「新型コロナの打撃とコロナ後の世界—経済学的検討 (仮)」
- 15:40～16:20 パネル討論  
渡辺美代子 (JST・日本学術会議副会長)  
総括
- 16:30 引原隆士 (京都大学教授・図書館機構長)  
閉会挨拶

主催：日本学術会議  
企画：オープンサイエンスの深化と推進に関する検討委員会  
お申し込みは、下記サイトからお願い致します。  
<http://www.sci.go.jp/ja/event/index.html>

## パネリスト



喜連川 優  
国立情報学研究所所長  
東京大学教授



安浦 寛人  
九州大学理事・副学長



山極 壽一  
日本学術会議会長  
京都大学総長



末松 誠  
慶應義塾大学医学部医化学教室教授



木村 学  
東京海洋大学特任教授  
東京大学名誉教授



小池 俊雄  
国立研究開発法人土木研究所  
水災害リスクマネジメント国際センター長・卓越リーダー養成機構特任教授



澁澤 栄  
東京農工大学



溝端 佐登史  
京都大学経済研究所教授



# スポーツの価値

- ・2020年6月、2018年にスポーツ庁から審議依頼を受けた、「科学的エビデンスに基づく「スポーツの価値」の普及の在り方」への回答を鈴木スポーツ庁長官に手交
- ・あわせて、学術フォーラム「人生におけるスポーツの価値と科学的エビデンス」をオンラインにより開催



日本学術会議主催学術フォーラム

人生における  
スポーツの価値と  
科学的エビデンス

新型コロナウイルス収束後の社会のために

令和2年

6/18(木) 受付開始 13:10から  
開催 13:30から

日本学術会議 オンライン開催



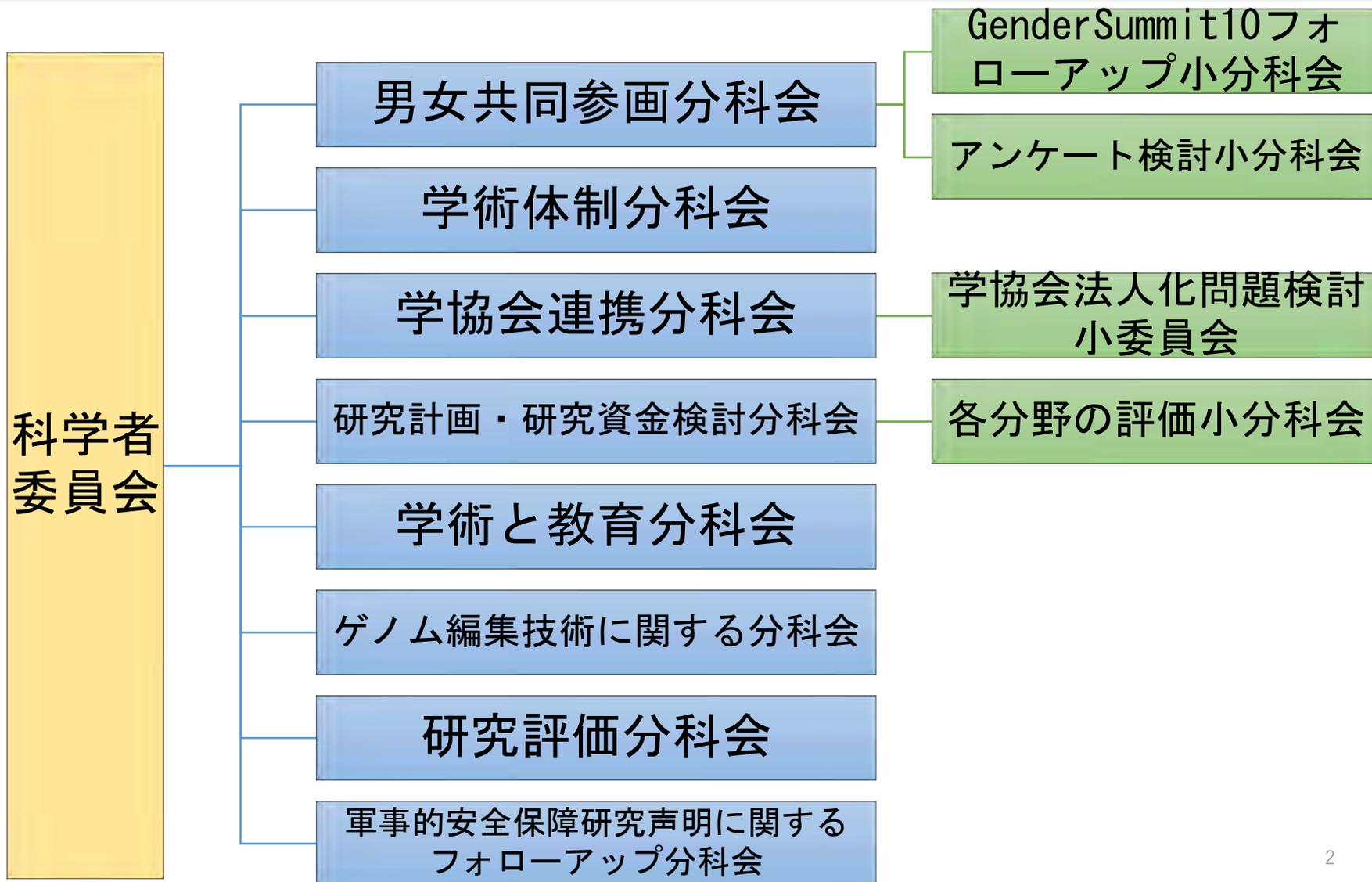
# 日本学術会議総会報告

## 組織運営・ 科学者間の連携

1. 24期科学者委員会の構成と成果
2. 24期における科学者委員会附置分科会の活動実績
3. 財務委員会の活動
4. 地区会議の活動成果

2020年7月9日  
副会長 三成 美保

# 1. 第24期科学者委員会の構成と成果



# 1-1. 科学者委員会の活動

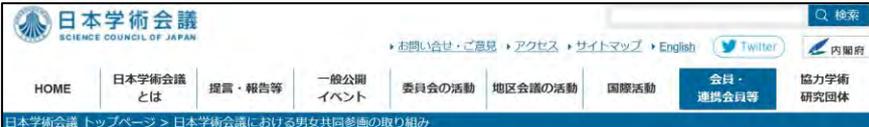
## ■ 学会会議ホームページの改善

### ■ 男女共同参画に関する独自ページを作成(下参照)。

■ 24期の女性会員比率は30%超を達成。

### ■ 軍事的安全保障研究に関する独自ページを作成(右参照)。

■ 23期からの継続課題(幹事会声明のフォローアップ)→大学アンケート調査・学術フォーラム(下参照)



## 日本学術会議における男女共同参画の取り組み

### 会員・連携会員の男女比率の推移

日本学術会議は、第24期(2017年10月発足)に会員の女性比率30%を超えました。連携会員の女性比率も30%に近づいています(28.8%; 2017年)。第4次男女共同参画基本計画(平成27(2015)年12月策定)で設定された目標(2020年までに日本学術会議の会員・連携会員の女性比率を30%にする)を、会員については早く達成できたこととなります。

平成15(2003)年6月、内閣府内閣府男女共同参画推進本部は、いわゆる「202030」目標を掲げました。それは、「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする目標」のことです。このころ(第19期)の日本学術会議会員の女性数は13名(6.2%)にすぎませんでした。日本が女性差別撤廃条約を批准した昭和60(1985)年にはわずか3名。ミレニアム(2000年)を迎えるまで、女性会員比率が2%以下の状況が続いてきたのです。

日本学術会議は、平成17(2005)年に会員選考を選挙方式から推薦方式へと大きく変更し、新たに連携会員を設けました。これに伴い、女性数は飛躍的に増えました。女性会員は42名(20%)へと3倍以上アップしたのです(第20期)。その後女性会員比率は順調に上昇し続け、今に至っています。

図1 会員の男女比率の推移



(日本学術会議調べ)

- ▶ 日本学術会議における男女共同参画の取り組み
- 会員・連携会員の男女比率の推移
- ▶ 会員の男女比率の推移
- ▶ 連携会員の男女比率の推移
- ▶ 学会の長・学会役員男女比率
- 現在の取組み・今後への課題
- 関係する委員会・分科会
- 男女共同参画関連の提言・報告等(2014年10月以降)
- 男女共同参画関連シンポジウム(2020年1月以降)一覧
- 関連機関リンク

### 軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題

— 日本学術会議アンケート結果をふまえて —

2018年9月21日(土) 13:00~17:00 (12:30開場) 出: 日本学術会議本部(入場無料・資料申し込み必須・定員300名) 日本学術会議・学術フォーラム

● 13:00 開会挨拶 総論 野原 智子(日本学術会議副会長) 副総論 野原 智子(日本学術会議副会長) 二階堂 浩二(東京大学) 野原 智子(日本学術会議副会長)

● 13:05~14:25 挨拶・報告

挨拶 野原 智子(日本学術会議副会長)	報告 三浦 美保(東京大学)	報告 山根 勇一(東京大学)	報告 砂田 毅(筑波大学)	報告 佐藤 吉夫(筑波大学)
---------------------	----------------	----------------	---------------	----------------

● 14:25~15:10 取り組みの紹介

琉球大学 西田 睦(琉球大学学術部長)	関西大学 吉田 宗弘(関西大学学術部長)	日本天文学会 桑田 一成(日本天文学会会長)
---------------------	----------------------	------------------------

● 15:20~16:55 パネル・ディスカッション

司会 佐藤 吉夫(筑波大学)	砂田 毅(筑波大学)	副司会 野原 智子(日本学術会議副会長)	山田 直樹(筑波大学)	千原紀和(筑波大学)
----------------	------------	----------------------	-------------	------------

● 16:55 閉会挨拶 総論 野原 智子(日本学術会議副会長) 副総論 野原 智子(日本学術会議副会長) 二階堂 浩二(東京大学) 野原 智子(日本学術会議副会長)



近年、軍事的に利用される技術・知識と民生的に利用される技術・知識との間に明確な線引きを行うことが困難になりつつあります。他方、学術が軍事との関係を探ることで、学術の本質が損なわれないとの危惧も広く共有されています。このような状況下を踏まえ、日本学術会議では第23期に「安全保障と学術に関する検討委員会」での議論を重ね、両面を報告を公表しました。第24期では声明等の発表について「科学者委員会」でフォローアップを行っています。このコーナーでは、これまでの活動をご紹介します。

■ 概要はこちら [▶](#)

第24期の取り組みはこちら [▶](#)

### 軍事的安全保障研究に関する声明(2017年3月24日)

日本学術会議が1949年に創設され、1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を、また1967年には同じ旨を意図した「軍事目的のための科学研究を行わない声明」を発した経緯に、科学者コミュニティの懸念への反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念があった。近年、再び学術と軍事が接近しつつある。わが国では、大学等の研究機関における軍事的安全保障研究、すなわち、軍事的な手段による国家の安全保障にかかわる研究が、学術の自由及び学術の健全な発展と緊密な関係にあることをここに確認し、上記2つの声明を継承する。

科学者コミュニティが進まずば、何より学術の健全な発展であり、それを通じて社会からの負担に応えることである。学術研究がたとえ政治権力によって制約されたり動員されたりすることがあるという歴史的経緯をふまえて、研究の自主性・自律性、そして特に研究成果の公開性が担保されなければならない。しかし、軍事的安全保障研究では、研究の期間内及び期間後、研究の方針や秘密性の保持をめぐって、政府による研究者の活動への介入が強まる懸念がある。

防衛省の「安全保障技術推進制度」(2015年度発定)では、従来の装備開発につながるという明確な目的に沿って立案・審査が行われ、外部の専門家だけでなく内部の職員が研究中の進捗管理を行うなど、政府による研究への介入が著しく、課題が多い。学術の健全な発展という見地から、むしろ必要なのは、科学者の研究の自主性・自律性、研究成果の公開性が尊重される民生分野の研究資金の一方で、研究活動は、特に科学者の意図を離れた軍事目的に転用され、攻撃的な目的のためにも使用されるため、まずは研究の口で研究資金の出所等に関する重要な事項が求められる。大学等の各研究機関は、施設・情報・知的財産等の管理責任を有し、国内外に開かれた自由研究・教育環境を維持する責任を負うことから、軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究について、その適切性を目的、方法、応用の妥当性の観点から技術的・倫理的に審査する制度を設けるべきである。学術会等において、それぞれの学術分野の性格に応じて、ガイドライン等を設定することも求められる。

研究の適切性をめぐっては、学術的な価値にとらわれない、科学者コミュニティにおいて一定の共通認識が形成される必要があり、個々の科学者はもとより、各研究機関、各分野の学協会、そして科学者コミュニティが社会と共に真摯な議論を続けて行かなければならない。科学者を代表する機関としての日本学術会議は、そうした議論に資する視点と知見を提供でき、今後も率先して検討を進めて行く。

### 軍事的安全保障研究に関する声明 [▶](#) (平成29年3月24日幹事会決定) Statement on Research for Military Security [▶](#)

【関連資料】「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明(1950年)

日本学術会議は、1949年1月、その創設にあたって、これまで日本科学者がとりたつた態度について強く反省するとともに、科学文化国家、世界平和の礎をたたくとする間、決意を内外に表明した。

われわれは、文化国家の建設者として、はたまた世界平和の礎として、再び戦争の惨禍が因果せざるよう切望するとともに、さきの声明を深究し、科学者としての態度を守るためにも、戦争を目的とする科学の研究は、今後絶対に容れられないというわれわれの固い決意を表明する。

【関連資料】「軍事目的のための科学研究を行わない声明」(1967年)

(以下、一部抜粋)

ここにわれわれは、改めて、日本学術会議発足以来の精神を振り返って、真摯な探究のために行われる科学的研究の成果が又平和のために専ら使すべきことを常に念におき、戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わないという決意を再断する。

### 報告「軍事的安全保障研究について」(2017年4月13日) [▶](#)

報告(決定版) [▶](#) (PDF: 398KB) [▶](#) [▶](#) (平成29年4月13日幹事会決定)

### インバクトレポート(改訂版)(2017年8月31日) [▶](#)

インバクトレポート(改訂版) [▶](#) (PDF: 302KB) [▶](#) [▶](#) (平成29年8月31日、9月22日(改訂版) 幹事会報告)

### 安全保障と学術に関する検討委員会(第23期) [▶](#)

安全保障と学術に関する検討委員会 [▶](#)  
(23期定期会開閉終了)  
※議事録(英語)・詳細な資料が掲載されています。

### 「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケートの実施 [▶](#)

科学者委員会では、平成30年2月~3月に、「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケート [▶](#) を行いました。アンケートの集計結果 [▶](#) を公表しています。

### 学術フォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題-日本学術会議アンケート結果をふまえて」(平成30年9月22日) [▶](#)

当日のポスターはこちら [▶](#)

資料等

- 軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題-アンケートの分析結果から(佐藤吉夫) [▶](#)
- 日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」についてのアンケート結果報告 [▶](#)
- 軍事的安全保障研究への対応に関する琉球大学の取り組み(琉球大学-高田健) [▶](#)
- 東京理科大学「デュアルコース」に関する研究への大学の対応について(関西大学-吉田宗弘) [▶](#)
- 「安全保障と学術」日本天文学会の取り組み(日本天文学会-桑田一成・土岡守) [▶](#)

# 1-2. 学協会の数

- 協力学術研究団体(増加中)

**2,068団体** (2020年6月現在)

- 協力学術研究団体の認定条件の見直し  
→学協会連携分科会にて検討(本資料12頁を参照)

- 「研究者」=研究業績のある高校教員・実務家(弁護士など)・専門職(医師・薬剤師など)を含む
- 「学術誌」=複数の学協会による共同発行誌・専門分野の特徴に応じた雑誌編集方針を容認

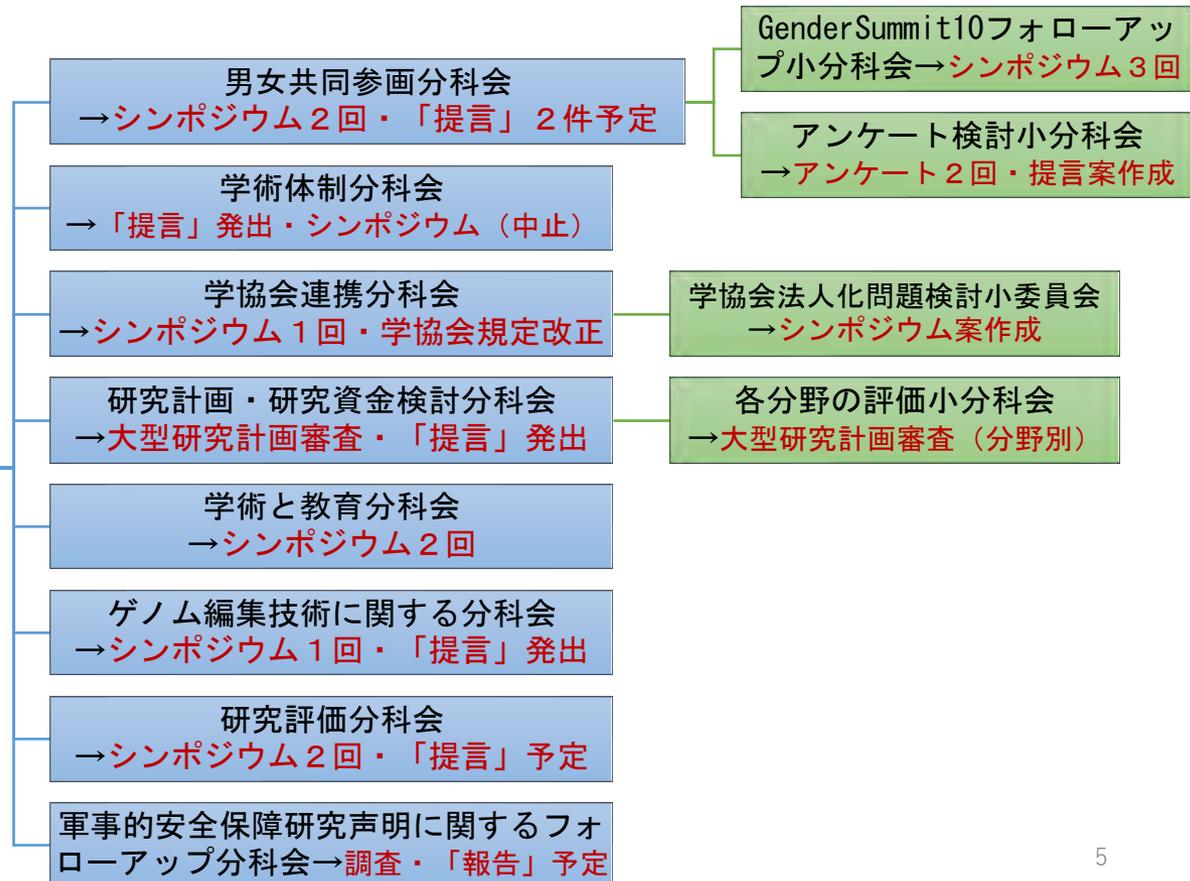
# 2. 24期における科学者委員会 附置分科会の活動実績

## 【24期の活動実績】

○科学者委員会・同付置分科会とも全体として活動は非常に活発であった。

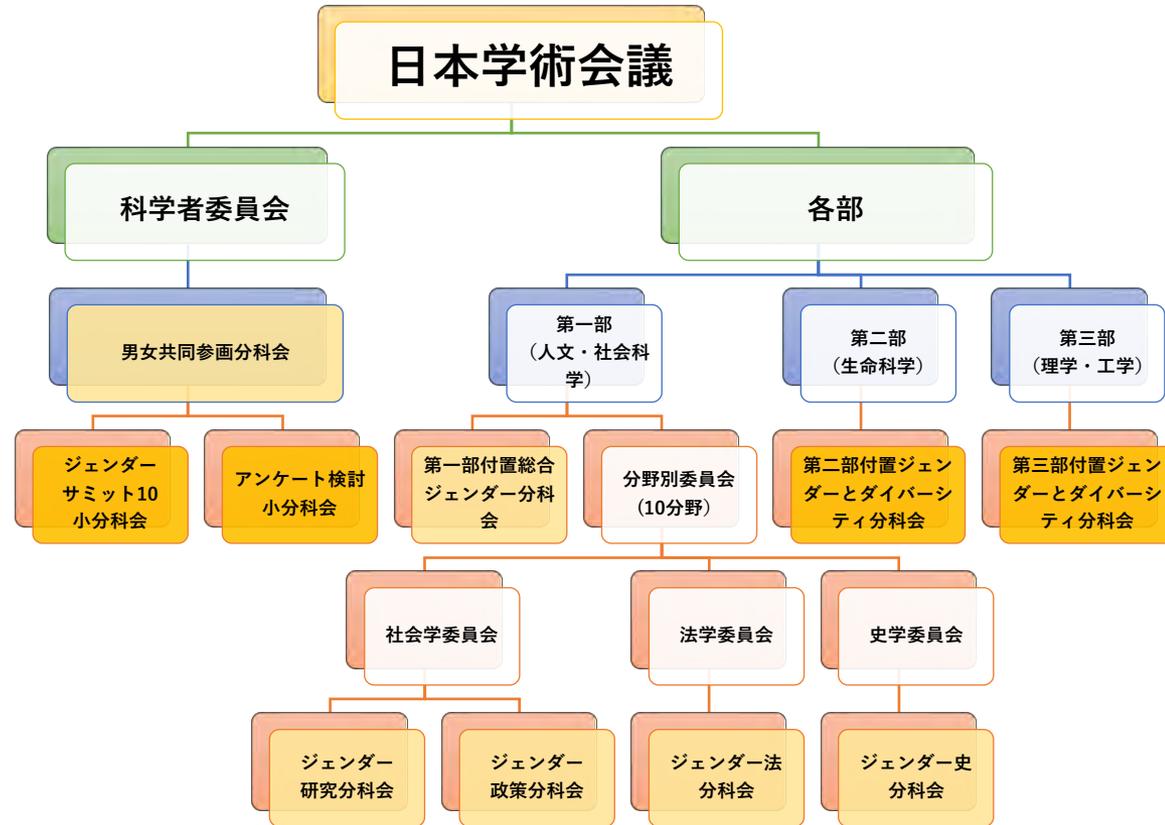
○委員会・分科会とも、シンポジウム・提言発出等により、市民との対話、政府への政策提言を行うことができた。

科学者委員会  
→軍事的安全保障研究に関する大学アンケート調査  
シンポジウム1回  
学術会議HPの改善



# 2-1. 男女共同参画分科会 (委員長：三成美保第一部会員)

- 24期にはすべての部にジェンダー系分科会を設置。
- 2つの小分科会で活動を分担。
- 提言2件を予定
  - 提言「社会と学術における男女共同参画の実現を目指して—2030年に向けた課題—」(予定)
  - 提言「大学・研究機関の男女共同参画推進に関する提言」(予定)(アンケート検討小分科会が原案作成)
- シンポジウム開催全5件(小分科会を含む)
- 医学部医学系入試における女子学生の不公正処遇に関する「幹事会声明」(2018年)発出に協力。



24期におけるジェンダー系分科会の設置状況  
 ■ はジェンダー系分科会 (うち ■ は24期の新設4件)

# 2-1. 男女共同参画分科会 (2)

医学部医学系入試に関するシンポジウム（幹事会声明のフォローアップを兼ねる）

**●主催：**日本学術会議科学者委員会男女共同参画分科会  
日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会

**●共催：**日本医学連合会  
日本医師会

**●後援：**日本生命科学アカデミー

**日本学術会議  
公開シンポジウム  
2018年10月26日（金）  
13:00～17:40（開場12:30）  
於：日本学術会議講堂  
（入場無料・事前登録不要）**

**医療界における男女共同参画の推進と課題**

～日本学術会議幹事会声明をふまえて～

**【Ⅰ 基調講演 (13:30～14:05)】**

**女性医師問題の原点は  
医療提供体制の特殊性にある**

桃井夏里子（日本学術会議連携会員、社会福祉法人厚生療育双葉会副毛髪診療顧問、自治医科大学名誉教授）

**【Ⅱ 医療界における男女共同参画に向けた課題】 (14:15～15:35)**

<p><b>医学部入試における女性差別の排除</b></p> <p>種部昌子（日本女性医学生連合会、筑波大学理工学部の山崎山崎教授）</p>	<p><b>産婦人科と男女共同参画～女性ヘルスケアの向上を～</b></p> <p>小西朝生（京都府保健センター長、日本学術会議連携会員）</p>
<p><b>日本医師会における男女共同参画と女性医師支援</b></p> <p>小玉弘之（日本医師会常任理事）</p>	<p><b>医療と社会（ハラスメント風土）</b></p> <p>渡辺英代子（日本学術会議副会長、第三部委員、協立研究開発法人科学技術振興機構副理事長）</p>

**【Ⅲ 今後の課題～コメントと討論】 (15:45～17:35)**

■ **コメント (15:45～16:25)**

- コメント1 産婦人科男女共同参画の取り組みから  
野尻保子（日本学術会議第三部委員、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構・素粒子原子核研究所教授）
- コメント2 若手医師から  
坂元晴香（内科、東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教室特任研究員）
- コメント3 産科医連から  
藤野寿幸（日本男性看護学会共同代表、株式会社デザインケア代表取締役）
- コメント4 医学部における「労働観」の刷新  
小澤隆一（日本学術会議連携会員、東京慈恵会医科大学教授）

■ **討論 (16:25～17:35)**

パネリスト：桃井夏里子・種部昌子・小西朝生・小玉弘之・渡辺英代子  
司会：名越澄子（日本学術会議第二部委員、埼玉医科大学総合医療センター消化器・肝臓内科教授）、三成美保（日本学術会議第一部委員、奈良女子大学副学長）

■ **閉会挨拶 (17:35～17:40)**

伊藤公雄（日本学術会議第一部委員、京都大学名誉教授、京都産業大学現代社会学部客員教授）

●問い合わせ先：三成 mitamura@cc.nara-wu.ac.jp（\*を@に変えてください）  
●会場へのアクセス：東京メトロ千代田線「乃木坂」駅5出口 徒歩1分

日本学術会議 SCIENCE COUNCIL OF JAPAN  
2019年11月17日（日）13:00～18:00（12:30受付開始）  
於：日本学術会議講堂（参加費無料・定員250名・事前申し込み必要）

(主催) 日本学術会議・全国ダイバーシティネットワーク  
**学術フォーラム**  
**学術の未来とジェンダー平等**  
～大学・学協会の男女共同参画推進を目指して～





津田塾大学 高橋学長    法政大学 田中総長    東京外国語大学 林学長

**《座談会》 15:30～16:30**  
**女性学長が語る大学の未来～男女共同参画の視点から～**

高橋裕子（津田塾大学学長・日本学術会議連携会員）  
田中優子（法政大学総長）  
林佳世子（東京外国語大学学長）

<司会> 三成美保（日本学術会議副会長・奈良女子大学副学長）

日本のジェンダー平等推進は、取手・経路の多岐多岐にわたる複雑な課題である。この課題を克服する過程で学びを得なければならない。

日本学術会議の全学と各女性学長の座談会を、  
「大学の未来と学協会の男女共同参画」について話し合ってきた。

座談会の実施を支援するにあたり、  
大学・学協会の関係機関に協力を依頼し、座談会を成功させる。また、  
シンポジウム実施後も関係機関と連携して議論を続ける。

※ご参加希望の方は下記にお申し込みください。  
お申込みフォーム  
<https://form.nac.go.jp/cgi/caption-0003.html> 定員 250名先着  
(お申し込みがなくてもお席が空いている場合には入場いただけます)  
問い合わせ先：日本学術会議事務局企画課  
学術フォーラム担当(03-3403-8295)

主 催：日本学術会議 <http://www.nac.go.jp/>  
全国ダイバーシティネットワーク <http://www.sageed.net/network/>  
共 催：男女共同参画学協会連合会 <http://www.wanwan.or.jp/>  
人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHS) <http://www.geahs.or.jp/>

後 援：文部科学省

◆プログラム (13:00～18:00)◆

**13:00-13:25 挨拶**  
13:00-13:05 開会挨拶  
藤井良一（日本学術会議第三部委員、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構長）  
13:05-13:25 挨拶  
山根壽一（日本学術会議会長・第二部委員、京都大学総長（ビデオ出演））  
西尾章治郎（日本学術会議連携会員、大阪大学総長、全国ダイバーシティネットワーク総括責任者）  
末賀挨拶 今井経理（内閣府大臣政務官）  
角田晋彦（文部科学省科学技術・学術総括官）

**13:25-13:35 趣旨説明**  
三成美保（日本学術会議副会長・第一部委員、奈良女子大学副学長・教授）

**13:35-14:35 第一部 大学・研究機関における男女共同参画の現状と課題**  
報告1 全国ダイバーシティネットワークの活動  
工藤真由美（日本学術会議連携会員、大阪大学理事・副学長、全国ダイバーシティネットワーク実施責任者）  
報告2 企業が求める女性人材  
塚原月子（株式会社カレイテイス代表取締役、全国ダイバーシティネットワークコーディネーター）  
報告3 グッド・プラクティス紹介～大学における男女共同参画の取り組み～  
●岩手大学 宮本ともみ（岩手大学副学長、人文社会科学部教授）  
●大阪府立大学 田間泰子（大阪府立大学人間社会システム科学研究科副研究科長）  
●立命館大学 田中弘美（日本学術会議連携会員・立命館大学学長特別補佐、情報理工学部特命教授）

**14:45-15:25 第二部 研究力強化のための男女共同参画～学協会の取り組みから～**  
報告1 理工学系協会（男女共同参画学協会連絡会）  
熊谷日登美（日本学術会議第二部委員、日本大学生物資源科学部教授）  
報告2 人文系学協会（人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会 (GEAHS)）  
井野瀬久美恵（日本学術会議連携会員、甲南大学文学部教授）  
報告3 医学系学協会  
名越澄子（日本学術会議第二部委員、埼玉医科大学総合医療センター教授）  
報告4 若手研究者から  
丸山美帆子（大阪大学大学院工学研究科・日本学術振興会特別研究員 (RPD)、京都府立大学大学院生命環境科学研究所特別研究員）

**15:30-16:30 座談会 女性学長が語る大学の未来～男女共同参画の視点から～**  
高橋裕子（日本学術会議連携会員、津田塾大学学長）  
田中優子（法政大学総長）  
林佳世子（東京外国語大学学長）  
司会：三成美保（日本学術会議副会長・奈良女子大学副学長）

**16:40-17:55 第三部 座談会（フロアとの討論）～学術におけるジェンダー平等の推進～何が必要か？～**  
パネリスト：工藤真由美・塚原月子・熊谷日登美・井野瀬久美恵・名越澄子・丸山美帆子  
司会：伊藤公雄（日本学術会議第一部委員、京都産業大学現代社会学部客員教授）

**17:55-18:00 閉会挨拶**  
野尻保子（日本学術会議第三部委員、高エネルギー加速器研究機構素粒子原子核研究所教授）  
●総合司会：望月真弓（日本学術会議第二部委員、慶應義塾大学名誉教授、東京大学特任教授）

全国ダイバーシティ・ネットワークと協力して実施した大学アンケート結果の公表を兼ねる。学術会議初の女性学長座談会を企画。

# 2-1-1. Gender Summit 10 フォローアップ小分科会 (委員長：渡辺美代子第三部会員)

- Gender Summit 10 (2017年5月25日~26日、於：東京、JST主催・日本学術会議共催) のフォローアップとして毎年シンポジウムを企画・開催した。

**日本学術会議主催\*学術フォーラム**  
**ジェンダー視点が変わる科学・技術の未来**  
**~GS10フォローアップ~**

(司会・進行) 松尾 由實利 (日本学術会議第三部会員、法政大学理工学部教授)  
 開催挨拶 山極 壽一 (日本学術会議会長)・濱口 道成 (国立研究開発法人科学技術振興機構理事長)  
 来賓挨拶 武川 恵子 (内閣府男女共同参画局長)・佐野 太 (文部科学省科学技術・学術政策局長)

13:20~14:00 **基調講演**  
 「Gendered Innovations in Medicine, Machine Learning, and Robotics」  
 Londa Schiebinger (スタンフォード大学 教授)

14:00~14:40 **各種報告**  
 「ダイバーシティ推進に関する評価手法」 藤井 良一 (日本学術会議第三部会員、大分県立国体競技入居・ソノアム研究開発所)  
 「女性参画拡大により期待されるイノベーション上の利点」  
 行木 陽子 (日本学術会議特別委員、日本アイ・ビー・エム株式会社取締役)  
 「日本学術会議の取り組み」 三成 美保 (日本学術会議第三部第一委員会、奈良女子大学副学長、教授 (研究知生医薬健康科学系))  
 「JSTの取り組み」 安孫子 満広 (国立研究開発法人科学技術振興機構ダイバーシティ推進室長(兼))  
 14:55~15:40 **他の団体の取り組みと課題**  
 「人文社会科学系学会男女共同参画推進協会の取り組み」  
 井野瀬 久美恵 (日本学術会議第三部第一委員会、早稲田大学客員教授)  
 「男女共同参画協会連絡会(産学)の取り組み及び治水建設の取り組み」  
 寺田 宏 (男女共同参画協会連絡会 委員長、治水建設株式会社代表取締役兼日本本部部長)  
 「LIXILの取り組み」 藤森 義明 (LIXILグループ 取締役)  
 「産学連携(大学と企業の共同研究等)の好事例」 工藤 真由美 (日本学術会議第三部第一委員会、大阪大学客員教授)

15:45~17:00 **パネル討論「多様性の推進が私たちの閉塞感を打破する」**  
 【パネリスト】 山極 壽一 (日本学術会議第三部第一委員会、京大大学長)  
 濱口 道成 (国立研究開発法人科学技術振興機構理事長)  
 高橋 裕子 (日本学術会議第三部第一委員会、津田塾大学学長、学芸学部教授)  
 小林 いずみ (日本学術会議特別委員、ANAホールディングス取締役)  
 三井物産株式会社、株式会社みずほフロンティアグループ 社外取締役

【ファシリテーター】 渡辺 美代子 (日本学術会議第三部第一委員会、国立研究開発法人科学技術振興機構理事長)

●日 時：平成30年6月14日(木) 13:00(開場12:30)~17:00  
 ●場 所：日本学術会議 講堂(東京都港区六本木7-22-34)  
 ●申込み：下記申込みフォームより6月15日(金)17時までに申し込むこと。  
 https://form.jst.go.jp/enquetes/gs10fu2019  
 ●問合せ：日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当、電話：03-3403-6295  
 ●共 催：国立研究開発法人科学技術振興機構 ●後 援：内閣府男女共同参画局・文部科学省

**GENDER EQUALITY**

5 ジェンダー平等を  
実現しよう

2019年 **7月4日**  
(木)  
13:00~17:30  
於：科学技術振興機構  
東京本部  
地下1階大会堂

公開シンポジウム  
**Gender Equality 2.0から  
SDGsを展望する一駆け橋一**  
~GS10フォローアップ2019~

【挨拶等】  
 13:00- 開催挨拶 濱口 道成 (科学技術振興機構(JST)理事長)  
 13:05- 開催挨拶 山極 壽一 (日本学術会議 会長/京大大学 総長)  
 13:10- 来賓挨拶 松尾 由實利 (文部科学省科学技術・学術政策局長)  
 13:15- 来賓挨拶 池永 聖彦 (内閣府男女共同参画局長)  
 13:20- 趣意説明 渡辺 美代子 (JST 理事長)

13:30- 「Gender Equality 2.0 総論と設置の現場から」  
 秋山 映恵 (㈱キョーボリューション ファウン  
 13:45- 「大学教職員のためのダイバーシティ・メント  
 ワークスタイルイノベーション」  
 伊藤 昌子 (法政大学 総合センター 学長)  
 14:00- 「東京大学におけるGender Equality 2.0の現状」  
 藤 原 隆 (東京大学 物性研究所 所長、教授)  
 14:15- 「JST戦略的創造研究推進事業における  
 Gender Equality 2.0に向けた取組み」  
 金子 博之 (JST 戦略的創造推進室 長)  
 14:25- 「データ分析でみる  
 Gender Equality 2.0への日本の課題」  
 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)  
 14:35- 「Freemoveの経験から見た政府の役割について」  
 小賀 康志 (JST 情報推進室長)  
 14:45- 「「見えない女性」に目を向ける  
 一性差別技術革新を駆ける」  
 山口 芳 (日本学術会議第三部第一委員会)

15:10- 「<文理、タッグを組む>  
 【パネリスト】 山極 壽一  
 経路 さと希 (名古屋大学大学院経済学部経済学教授)  
 【ファシリテーター】 渡辺 美代子  
 16:00- 「<科学の多様性が日本を創り直す>  
 【パネリスト】 濱口 道成  
 竹山 幸子 (理研国立研究開発法人理研・システム研究機構 機構長)  
 三橋 隆一 (理研大学 工学部 非常勤講師)  
 【ファシリテーター】 藤井 良一  
 17:05- 会場での講話・全体報告  
 伊藤 昌子 (法政大学 学芸学部 教授)  
 行木 陽子 (日本アイ・ビー・エム(株) 技術部長)  
 三橋 隆一 (理研大学 工学部 非常勤講師)  
 井野瀬 久美恵 (早稲田大学 教授)

主催：国立研究開発法人科学技術振興機構、日本学術会議科学委員会男女共同参画分科会  
 後援：文部科学省(予定)、内閣府男女共同参画局(予定)

**壁を越える**  
ジェンダーがつなぐ未来へ

日本学術会議  
SCIENCE COUNCIL OF JAPAN

公開シンポジウム  
**2020. 08. 31**  
13:00~17:00  
(12:30開場)  
於：日本学術会議講堂  
入場無料・事前登録必要

※事前申し込みはこちらまで  
URL  
https://form.jst.go.jp/enquetes/gs10fu2020

13:00 開催挨拶 山極 壽一 (日本学術会議会長)  
 開催挨拶 濱口 道成 (JST理事長)  
 来賓挨拶 山山 壽 (文部科学省科学技術・学術政策局長)  
 来賓挨拶 池永 聖彦 (内閣府男女共同参画局長)  
 趣意説明 渡辺 美代子 (日本学術会議第三部第一委員会、JST理事長)

13:45~15:15 **講演**  
 「国境なき国境がない  
 国境なき国境なき  
 日本社会へ」  
 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)  
 「「見える女性」に目を向ける  
 一性差別技術革新を駆ける」  
 山口 芳 (日本学術会議第三部第一委員会、国立研究開発法人科学技術振興機構理事長)

15:30~16:30 **パネルディスカッション**  
**若者が越えるジェンダーと  
 ジェネレーションの壁**  
 【ファシリテーター】  
 渡辺 美代子 (JST 理事長)  
 【パネリスト】  
 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)  
 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)  
 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)  
 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)

16:30~16:50 **総合討論**  
 【ファシリテーター】 藤原 結乃 (科学技術・学術政策研究所 主任研究官)  
 山極 壽一 (日本学術会議第三部第一委員会、京大大学長)  
 16:50~17:00 **閉会挨拶** 井野瀬 久美恵 (早稲田大学 教授)  
 司会：伊藤 昌子 (法政大学 学芸学部 教授/ダイバーシティ推進室長)

主催：日本学術会議科学委員会男女共同参画分科会  
 共催：国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)  
 後援：文部科学省(予定)、内閣府男女共同参画局(予定)

# 2-1-2. アンケート検討小分科会 (委員長：三成美保第一部会員)

## ■アンケート2種を実施

■2019年2～3月「男女共同参画・ダイバーシティ推進の進捗状況に関する大学・学術研究機関向けアンケート」

■2019年12～2020年2月「男女共同参画・ダイバーシティ推進の進捗状況に関する研究者向けアンケート」

■2019年11月17日学術フォーラム「学術の未来とジェンダー平等——大学・学協会の男女共同参画推進を目指して」

■提言予定

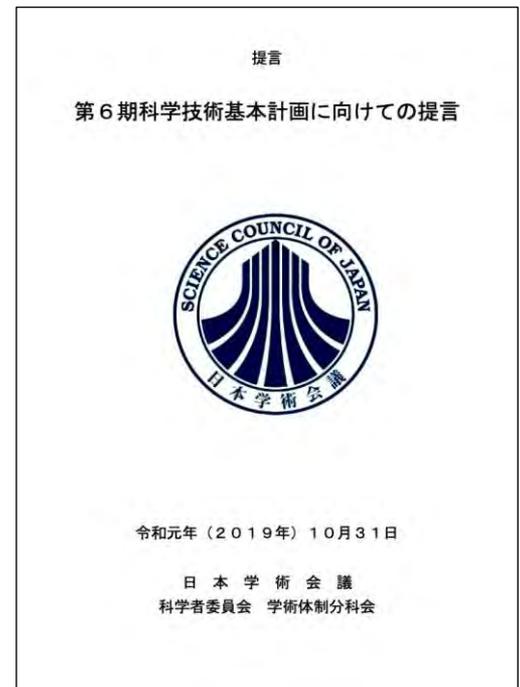


全国ダイバーシティ・ネットワークにて概要を報告  
<https://www.opened.network/questionary/questionary-0001/>

# 2-2. 学術体制分科会 (委員長:佐藤岩夫第一部会員)

- 第24期開始と同時に設置(2017・11・24幹事会承認)
- 設置目的・審議事項
  - 設置目的:学術の制度・振興等に関する諸問題を審議する。
  - 審議事項:①第6期科学技術基本計画に向けた検討、②大学・研究機関の経営・評価に関する検討、③学術体制・学術法制的国際比較調査・課題の整理、④学際的・文理融合的な研究を推進するための体制づくりの検討。
  - 特に①に重点を置いて審議。
- 第1回(2018・1・26)～第12回(2020・2・17)
- 提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」(2019・10・31)
  - 総合科学技術・イノベーション会議の有識者会合において本提言の骨子を説明(2019・11・7)。
  - 学術フォーラム「日本の学術の現状と展望:第6期科学技術基本計画に向けて」(2020・5・9予定⇒新型コロナウイルス感染症の影響で中止)。
  - 『学術の動向』2020年5月号に本提言の紹介記事。

提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」(2019・10・31)



# 学術体制分科会

## 提言「第6期科学技術基本計画に向けての提言」 (2019・10・31)

### ■ 基本的問題意識:

- 今日、日本の大学等の研究機関において、研究者各自の内発的関心に基づき長期的視野から腰を据えて基礎研究に取り組む環境が急速に失われ、学術の裾野を形成する研究者の活動が弱体化している。研究時間の劣化の問題も深刻。
- かかる危機の本質を見極めることなく表層的な現象に対応しようとしても、問題は解決できず、むしろ研究の現場の疲弊感は一層募ることになりかねない。
- 次期(第6期)科学技術基本計画に、以上の問題意識と具体的対応策の反映を目指す。

### ■ 本提言の3つの基本的視点

- 基礎研究の重要性
- 学術の多様性・総合性への配慮
- 過度の「選択と集中」は避け、バランスのとれた研究投資

### ■ 「人材育成」「研究資金」「大学等の研究組織」「学術の国際化」の4つの重要テーマに即して、以下の内容を含む多数の具体的提言

- 次世代を担う博士課程学生への経済的支援の抜本的拡充、キャリアパスの多様化
- 学術の多様性に資する公的研究資金制度全体のグランドデザインの再構築
- 科学者コミュニティにおける多様性実現
- 科学・技術政策への科学者コミュニティの参加(科学技術基本計画を含む科学技術政策の立案・実施・検証の各プロセスにおける日本学術会議の組織的な関与)

### ■ 次期(第6期)基本計画に向けて

- 本提言発出後に、科学技術基本法改正(2020年6月)
- 科学技術基本法の中に「イノベーション創出」を位置づける法改正 ←「基礎研究の重要性」「学術の多様性・総合性への配慮」「バランスのとれた研究投資」という本提言の基本的視点は一層重要な意味。次期(第6期)基本計画策定への本提言の内容の反映を目指す。
- 科学技術基本法改正と同時に行われた内閣府設置法改正(科学技術・イノベーション政策の司令塔機能の強化) ←カウンターバランスとして、本提言が求めた科学・技術政策への科学者コミュニティの参加、その具体的な担い手としての日本学術会議の役割は一層重要に。

# 2-3. 学協会連携分科会 (委員長: 米田雅子 第三部会員)

## 1 提言「学協会に係る法人制度—運用の見直し、改善等について」

2019年2月 学協会法人化問題検討小委員会

日本学術会議公開シンポジウム

### 学術を発展させる法人制度に向けた提言 ～公益法人法10周年～

日時: 2018年11月8日(木) 午後1時30分～5時

場所: 日本学術会議講堂(東京都港区六本木7丁目22番地34号)

主催: 日本学術会議 科学者委員会 学協会連携分科会  
日本学術協力財団 学協会運営支援委員会

#### (1) 公益法人認定法の財務基準の見直し

- ①「収支相償基準」の弾力的な運用
- ②「遊休財産の保有制限」の緩和
- ③「公益目的事業比率」規制の見直し

#### (2) 学協会連携組織体の会計に係る制度整備

- ①学協会連携組織体の会計に関するガイドラインの新設
- ②国際会議開催のための連携準備金制度の新設

#### (3) 現行制度の見直し、改善等に関する意見交換会の定期的開催

# 2-3. 学協会連携分科会(2)

## 2 協力学術研究団体の規定の見直し案の検討

### ○学術機関誌について(案)

「複数の学協会が発行する合同機関誌」

「当該団体が編集し出版社等が発行する機関誌」

→個別審査の上で、当該団体の機関誌とみなすことができるに改定

「予稿集、講演要旨集・・・」→当該研究分野の特性に応じて、掲載された内容が学術論文に準じると判断される場合には、説明書付きで、これらを学術機関誌とみなせるように改定

### ○研究者の具体的範囲(案)

⑥の範囲を、様々な立場で(従事ではなく)、研究を行なっている者へと広げた。

① 大学、高等専門学校、大学共同利用機関等において研究に従事する者

② 国立試験研究機関、特殊法人、及び独立行政法人等において研究に従事する者

③ 地方公共団体の試験研究機関等において研究に従事する者

④ 公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人等において研究に従事する者

⑤ 民間企業において研究に従事する者

⑥ その他、当該研究分野について、学術論文、学術図書、研究成果による特許等の研究業績を有する者

## 2-4. 研究計画・研究資金検討分科会 (委員長：藤井良一 第三部会員)

■「第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針」を公表し、その後公募により学術大型研究計画の提案募集を行った。評価は分野別(第一部は部)に設置された評価小委員会で実施され、分科会はその結果を基に大型研究計画を選定し、更にはその中から速やかに実施すべき重点大型研究計画を選定した。これらの結果を提言としてマスタープラン2020として公表した。

■2018年12月6日

- ・報告 第24期学術の大型施設計画・大規模研究計画に関するマスタープラン策定の方針。

■2019年2月1日～3月29日

- ・大型研究計画公募。要項策定・公表(2019年2月1日)

■2019年4月～7月

- ・学術分野の大型研究計画評価小分科会における応募された大型研究計画課題の評価。

■2019年7月19日(第12回分科会)

- ・大型研究計画の選定と重点大型研究計画ヒアリング課題の選定。

## 2-4. 研究計画・研究資金検討分科会（2）

### ■ 2019年9月14日～16日

- ・重点大型研究計画選定のためのヒアリング

### ■ 2019年10月7日（第14回分科会）

- ・重点大型研究計画選定及びそれを含む大型研究計画の策定
- ・学術大型研究計画：151件（区分Ⅰ：146件、区分Ⅱ：15件）
- ・重点大型研究計画：31件（うち「継続」15件）

### ■ 2019年11月26日（第15回メール審議）

- ・提言「第24期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」の策定

### ■ 2020年1月30日

- ・提言の公表

### ■ 2020年2月26日（第16回分科会）

- ・マスタープラン2020策定過程における問題と今後の課題
- ・第25期への引継ぎ事項・資料の作成について
- ・マスタープラン広報資料の策定について（作成しSCJ HPに掲載済み）

# 2-5. 学術と教育分科会 (委員長:橋本伸也第一部会員)

## ■公開シンポジウム(令和元年10月27日)

大学教育の分野別質保証委員会と共催して「日本学術会議の分野別参照基準  
---大学教育の質保証と教学マネジメント」を開催した。

## ■活動の評価と課題

1. 総じて、大学教育と科学技術政策の長期的変動について概観するとともに、最近の政策的展開についても情報交換を行うことができた。
2. 質保証のための分野別参照基準のフォローアップは、本分科会設置時に課せられた重要任務であったが、別途、大学教育の分野別質保証委員会が設置されて主導的にこれを行うこととなり、本分科会の役割が曖昧になった。
3. そもそも、「学術と教育」という問題設定はあまりに一般的で一分科会で担えるものではなく、実際は学術会議内の多くの委員会・分科会がその検討に当たっている。本分科会では実際には大学改革の30年を概観するという個別課題を設定して実りある議論をできた。
4. 「学術と教育」という一般的にすぎる呼称の分科会を今後も維持するかどうかは再検討が必要であり、焦点を絞った組織を検討すべきだと思われる。

# 2-5. 学術と教育分科会(2)

5. 分科会で取り組んできた「大学改革の30年」を回顧的に総括する作業は「提言」等としての発出には馴染まないことから、これを策定しなかった。しかし、とどまることなく継続される「大学改革」を反省するための契機として、この30年間に日本社会と大学がどのように変貌したのか、そのことの実像を広く公論の場に提示する必要があるとの意見も強くあることから、分科会での報告をもとにした特集企画を雑誌等で行えないか検討中であり、分科会委員の間ではすでに合意が得られている。



## — 日本学術会議主催公開シンポジウム — 日本学術会議の分野別参照基準 大学教育の質保証と教学マネジメント

2008年に文部科学省から審議依頼を受けたことを契機として、日本学術会議は「大学教育の分野別参照基準」に取り組み、10年以上にわたる期間を経て、現在までに32の学際分野において教育課程編成上の参照基準を策定しました。この間、大学の質保証は国内外で進展がみられます。

日本においては2016年に3つのポリシーの策定・公開が義務化され、2019年に出された中央教育審議会審答「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」は、さらに各大学が「教学マネジメント」を確立すべきことを求めています。この教学マネジメントは、近年の認証評価で重視される「内部質保証」と基本的にも同じものと考えられます。国内外の取組のいづれにも共通するのは、学修成果を如何にステークホルダーに対して分かり易く説明するかの問題意識です。こうした状況の下、九州大学では全学的に3ポリシーの位置を進めており、その中で、理学部物理学科では日本学術会議の「物理学・天文学分野の参照基準」を参照してティプロポリシーを策定しました。一方、学術会議においても、当面の参照基準としては最後のものとなる「教育学分野の参照基準」の策定を進めており、9月20日よりその第二次案をパブリックコメントに付しています。

本シンポジウムは、科学研究による研究成果も踏まえつつ、教学マネジメントとの関わりから参照基準の役割・活用方法を整理・提案するとともに、今後の大学教育の質保証の在り方について検討することで、各大学における取組の一助とするものです。

日時：令和元年10月27日(日) 13:00～17:00 (12:30受付開始)  
場所：日本学術会議講堂 (会場の地図は裏面を参照ください。)  
お問い合わせ・お申込み (裏面を参照ください。)

### — プログラム —

13:00 開会の挨拶	三成 美保 (日本学術会議副会長、大学教育の分野別参照基準委員会副委員長)
13:05～15:25 第1部 講演	
「日本学術会議の教育課程編成上の参照基準について」(30分)	北原 和夫 (日本学術会議特任連携委員、国際基督教大学名誉教授)
「大学教育の質保証をめぐる海外の動向」(20分)	吉田 文 (日本学術会議連携委員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授)
「九州大学における教学マネジメント改革の取組」(40分)	深堀 聡子 (日本学術会議特任連携委員、九州大学教育改革推進本部教授)
「教育学分野の参照基準と、参照基準の役割について」(30分)	木村 康 (九州大学大学院 理学研究科 教授)
15:25～15:35 休憩	松下佳代 (日本学術会議委員、京都大学高等教育研究開発推進センター教授)
15:35～16:35 第2部 パネルディスカッション「今後の大学教育の質保証と参照基準」(60分)	
モデレーター	吉田文
パネリスト	北原和夫、木村康、深堀聡子、松下佳代、日比谷真子 (日本学術会議連携委員、国際基督教大学学長)、橋本伸也 (日本学術会議委員、第一副部長、関西学院大学文学部教授)
16:35 会場からの質問への応答	
16:55 閉会の挨拶	高祖 敏明 (日本学術会議特任連携委員、聖心女子大学学長、上智大学名誉教授)

司会：妹川 昌子 (早稲田大学大学院総合教育センター講師)  
主催：日本学術会議 大学教育の分野別参照基準委員会・科学者委員会 学術と教育分科会

日本学術会議公開シンポジウム

## 地域と世界に生きる大学

地域社会における知の創造と発展のために

開催日

近郊の人口動態と経済環境の激変を背景として、地域社会における大学の役割をめぐる議論や政策動向が加速的に進んでいます。そして、平成30年6月に「地域における大学の発展及び若者の雇用機会の創出による若者の終身及び就業の促進に関する法律」が制定されたのをはじめとして、従来の国公私立大学の枠を超えて、「撤退」「廃止」なども含めた大規模な再編のための政策提言が進み、実行段階に入りつつあるものもあります。これは過去40年間にわたって続いてきた「大学改革」の連続連鎖の中でも、新たな段階の到来を告げるもののように思われます。

日本各地の大学は、それぞれの地域の特色や課題に応じた研究教育および社会貢献の努力を重ねつつ、それを世界の学術コミュニティに接続する試みに挑戦してきました。「人文・社会科学の強み」をその強みとする分野が、特色を打ち出しています。常設的な教職員の採用と歴史記憶の復旧と保存を通じて地域社会の再建に取り組む研究機関が、同時に世界的学術ネットワークの中でも有数の貢献を果たしてきたことが示されています。地域社会と大学とが密着し合う役割と、グローバルな知の空間における貢献はますますのびており、一体的であることが強調されました。もとより同様のことは、人文・社会科学に限らず自然科学や技術系の学際的な学際全体で確認されてきたことでもあります。地域への貢献とグローバルな視点は両立可能ではなく、相互の促進を通じて社会と学問を豊かにすることが目指されてきました。

現在急速に進められようとしている大学再編のなかで、地域社会に生きる大学と学術の役割とのように変わらうとしているのか、これまで培ってきた経験を継承し発展させる道とのように取り組むべきであるのか、こうしたことが今回のシンポジウムでは、地域社会と大学の関わりを再考し、多様な経験の交換を通じて、各地域の具体的ななかで必ず生み出されるべき大学と学術の役割にかけられる視点を確認することを目指します。

日時

平成31年2月3日(日)  
13:30-17:00

場所

日本学術会議講堂  
東京都港区六本木2-22-34  
東京メトロ有明線 乃木坂駅5番出口



主催：日本学術会議第一部人文・社会科学の役割とその発展に関する分科会  
日本学術会議科学者委員会学術と教育分科会  
共催：日本学術会議連携認定による独立系私立大学、社会科学連携事業（グローバル人材育成プログラム）  
「人文・社会科学教育の内容及び方法のイノベーションに関する国際比較研究」

### 次第

●総会司会：手井 みどり (日本学術会議第二部長、兵庫県立大学学長(シニア)兼副)

13:30 開会挨拶：佐藤 昭夫 (日本学術会議第一部長、第一副部長、東京大学社会科学研究所長、教授)

13:35 趣意説明：橋本 伸也 (日本学術会議第一部長、早稲田大学学長(教授))

13:45 報告①「地方」における大学をめぐる動向分析

白川 優治 (早稲田大学学長(名誉教授))

14:05 報告②「地域社会に生きる大学の課題」

山田 健三 (明治大学大学院学長(教授))

14:25 報告③「「脱せよ」で解くまち・ひと・しごと」

山口 和起 (明治大学学長(教授))

14:45 報告④「大規模な地方公立大学の経験から」

坂田 正祐 (大阪府立大学大学院学長(名誉教授))

15:05 報告⑤「地方紙から見る「人文」の挑戦」

成宮 悠登 (中国新聞編集長(文化部長))

15:25 休憩

15:40 パネル・ディスカッション

司会：広田 照幸 (日本学術会議連携委員、日本大学理学部教授)

パネリスト

報告者全員

吉田 文 (日本学術会議連携委員、早稲田大学教育・総合科学学術院教授)

山本 健慈 (早稲田大学学長、理士大学名誉教授)

16:55 閉会挨拶：小山田 耕二 (日本学術会議第二部長、早稲田大学学長(名誉教授))

お問い合わせ先

関西学院大学文学部 橋本伸也 (hashta@kaiyousei.ac.jp)

※ [日]は印刷と異なる場合があります。

# 2-6. ゲノム編集技術に関する分科会 (委員長: 武田洋幸第二部会員)

## ■平成30年4月設置

設置目的: 第23期課題別委員会・提言「我が国の医学・医療領域におけるゲノム編集技術のあり方」を受けて、ゲノム編集技術の喫緊の課題を検討する。

## ■メール審議一回を含む合計8回の分科会を開催

ゲノム編集技術の現状、ヒト胚応用の規制に関する海外の動向、国内の規制と法整備に向けた動きについて、委員および参考人からの情報提供、学術フォーラム(次頁)での議論を通して、今期の提言案の作成・審議を進めた。

■提言「ゲノム編集技術のヒト胚等への臨床応用に対する法規制のあり方について」を2020年3月27日に公表した。

## 提言内容

- (1) ゲノム編集技術の臨床応用に関する法的規制の早期の実現
- (2) ゲノム編集技術の臨床応用に関する法的規制のあり方
- (3) 国内的・国際的なルールメイキングのあり方



# 2-6. ゲノム編集技術に関する分科会(2)

## ■学術フォーラム「ゲノム編集技術のヒトへの応用について考える」を開催

2019年11月24日(日)(於:日本学術会議講堂)

日本学術会議・学術フォーラム



### ゲノム編集技術のヒト胚等への応用について考える

ゲノム編集技術をヒト受精卵・生殖細胞へ応用することは、様々な問題があることから、学術的にも、社会的にも容認されていない。一方、2018年11月に中国で、ゲノム編集を施された双子が誕生したというニュースが世界を駆け巡り、その実態が後日確認されている。このような状況の下で、ゲノム編集技術の利用、その規制の在り方、そして倫理的問題に関する議論が国内外で行われている。日本学術会議は、このたび、ゲノム編集技術のヒト受精卵・生殖細胞への応用に関するフォーラムを開催し、ゲノム編集技術を取り巻く現在の情勢を共有すると共に、将来に向けて様々な立場から議論したい。



参加人数： 講演者等：12名、 その他の参加者：121名

本学術フォーラムは、日本学術会議・科学者委員会「ゲノム編集技術に関する分科会」および日本学術会議・哲学委員会「いのちと心を考える分科会」が共同で企画したもので、科学、医学、法学、社会学、哲学などの多様な分野の講演、ならびにフロアからの質問を交えた総合討論を行った。人類の財産である「ヒトゲノムの多様性」を維持することが、法規制の理念となり得ること、ヒト初期胚の基礎研究によりヒト胚ゲノム編集の臨床応用対象の疾患が減らせる可能性などが提示された。本フォーラムに参加した一般、学術学会、省庁、報道関係の参加者63名のアンケート回答を得た。

13:00-13:05	開会挨拶	三成真理(日本学術会議副会長、奈良女子大学副学長・教授(研究開発生活環境科学系)) 司会: 武田洋幸(日本学術会議第二部幹事・第二部委員、東京大学大学院理学系研究科・教授)
13:05-13:15	施設説明	武田洋幸(同上)
13:15-13:35	講演 1	「ゲノム編集技術の現状と課題」 岡久保実英(日本学術会議特任連携委員、国立研究開発法人国立遺伝学研究所センター研究員・部長)
13:35-13:55	講演 2	「WHO および国内外における規制の現状」 加藤和人(日本学術会議特任連携委員、京都大学大学院医学研究科・教授)
13:55-14:15	講演 3	「日本の立憲的制約の前提と方法論」 高山信彦(日本学術会議第一部長、京都大学法政学研究所・教授)
14:15-14:35	講演 4	「難病研究におけるゲノム編集：医療現場からの課題と期待」 松原洋一(国立遺伝学研究所センター研究員、東北大学名誉教授)
14:35-14:50	休憩	15分
14:50-15:10	講演 5	「科学的生命観と人間のいのち」 香川知高(日本学術会議連携委員、山梨大学名誉教授)
15:10-15:30	講演 6	「ゲノム編集された子とその親」 石井裕也(日本学術会議連携委員、北海道大学安全衛生本部・教授)
15:30-15:50	講演 7	「ヒトの遺伝子変異発現の争点」 松原洋一(日本学術会議連携委員、立命館大学副学長)
15:55-16:55	総合討論	コーディネーター: 石川冬木(日本学術会議第二部部長、京都大学大学院生命科学部研究科・教授) 他
16:55-17:00	閉会の挨拶	田坂さつき(日本学術会議連携委員、立正大学文部学術学長・教授)

2019年11月24日(日) 13:00~17:00(12:30開場)

会場: 日本学術会議講堂 (東京都港区六本木7丁目22番地34号)

主催: 日本学術会議 入場無料 要: 事前申し込み 定員: 300名 申し込み <https://bit.ly/32dyUds>

問合せ先: 日本学術会議事務局 03-3403-6295



# 2-7. 研究評価分科会 (委員長:三成美保第一部会員)

- 第3回(4・19) メール審議
- 第4回(8・6)
  - 関係諸機関との意見交換を実施
- 今後の課題・予定
  - 分野別委員会へのアンケート(第2弾)を実施予定。関連諸機関と協力しながら、今期中の提言を発出予定。

# 2-7. 研究評価分科会(2)

下記のシンポジウムを企画・開催。

「プログラム」

13:00~13:05 **開会挨拶**  
古谷 研 (日本学術会議第二部会員、創価大学大学院工学研究科教授)

13:05~13:15 **挨拶** (文部科学省関係者)

13:15~13:35 **趣旨説明、アンケート調査結果報告**  
三成 美保 (日本学術会議副会長・第一部会員、奈良女子大学副学長・教授 (研究院生活環境科学系))

**第一部 研究評価の現状と課題**

13:35~14:15 **基調講演「分業別研究評価指標の現状と評価活用への課題～適切な研究評価システムを研究者コミュニティの手で構築する」**  
林 隆之 (日本学術会議特任連携会員、政策研究大学院大学教授)

14:15~14:30 **報告「人文・社会科学系の研究評価をめぐる課題」**  
本部 暢子 (日本学術会議第一部会員、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立国語研究所副所長・教授)

14:30~14:45 **報告「総合大学における教員の研究業績の可視化の試み」**  
相田 美砂子 (日本学術会議第三部会員、広島大学理事・副学長)

14:45~15:00 **報告「研究評価がめざすべきもの」**  
小林 傳司 (日本学術会議第一部会員、大阪大学教授・理事・副学長)

日時:令和元年(2019年)5月24日(金)13:00~18:00 場所:日本学術会議講堂 (入場無料・事前登録不要)

16:40~17:50 **討論**  
◆**討論司会**  
藤井 良一 (日本学術会議第三部会員、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長)

◆**パネリスト**  
林 隆之 (前掲)  
本部 暢子 (前掲)  
久留島 典子 (前掲)  
宮崎 恒二 (前掲)  
甲斐 知恵子 (前掲)  
吉村 忍 (前掲)  
高村 ゆかり (前掲)  
松中 学 (前掲)

17:50~18:00 **総括・開会挨拶**  
竹中 亨 (日本学術会議特任連携会員、大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授)

**総務委員会**  
松尾 由賀利 (日本学術会議第三部会員、法政大学理工学部教授)

主催:日本学術会議科学者委員会研究評価分科会  
共催:大学共同利用機関法人人間文化研究機構(予定)  
後援:国立大学協会(予定)、大学改革支援・学位授与機構(予定)  
問い合わせ先:mitunari@cc.nara-wu.ac.jp (\*を@に直してご連絡ください)

## 研究評価の客観化と多様化をめざして

**第二部 分業別研究評価のありかたをめぐって**

15:10~16:00 **分業別研究評価のありかた**

◆**史学委員会** 久留島 典子 (日本学術会議第一部会員、史学委員会委員長、東京大学史料編纂所教授)

◆**地域研究委員会** 宮崎 恒二 (日本学術会議第一部会員、地域研究委員会委員長、東京外国語大学名誉教授)

◆**基礎医学委員会** 甲斐 知恵子 (日本学術会議第二部会員、基礎医学委員会委員長、東京大学医科学研究所教授)

◆**総合工学委員会** 吉村 忍 (日本学術会議第三部会員、総合工学委員会委員長、東京大学副学長・大学院工学系研究科教授)

◆**環境学委員会** 高村 ゆかり (日本学術会議第一部会員、環境学委員会委員長、東京大学国際高等研究所 (UTIAS) サステイナビリティ学連携研究機構 (IR35) 教授)

16:00~16:30 **若手からの提言**  
◆松中 学 (日本学術会議連携会員、名古屋大学大学院法政研究科教授)

◆住井 英二郎 (日本学術会議連携会員、東北大学大学院情報科学研究科教授)

◆大矢根 綾子 (日本学術会議連携会員、産業技術総合研究所ナノ材料研究部門主任研究員)

**5/24 学術会議講堂**

**分業別研究評価の現状と課題**



**2020.08.29(土)**  
13:00~18:00 (12:30開場)  
於:日本学術会議講堂(入場無料・事前申し込み不要)  
\*注意:コロナ禍の影響によりオンライン開催の可能性もあります。  
事前に必ず学術会議HPにてご確認ください。



## 学術振興に寄与する研究評価を目指して

**学術フォーラム(主催:日本学術会議)**

**第一部 (13:35~14:45)**

**学術振興に寄与する研究評価とは?**

◆**基調講演 学術振興に寄与する研究評価とは?**  
豊田長康 (鈴鹿医療科学大学学長)

◆**報告① 人文学の立場から**  
松浦 純 (日本学士院会員、東京大学名誉教授、日本学術会議連携会員)

◆**報告② 中国の研究評価のあり方から**  
中村栄一 (東京大学総括プロジェクト機構特任教授、東京大学大学院理学系研究科特任教授、東京大学名誉教授、日本学術会議第三部会員)

**第二部 (14:55~16:25)**

**あるべき研究評価を目指して**

◆**報告① 人文社会科学研究を公正に評価するシステム**  
後藤 真 (人間文化研究機構国立歴史民俗博物館准教授)

◆**報告② 日本の研究評価が抱える課題-国際的な展開の観点から**  
櫻葉隆馬 (大阪大学社会技術共創研究センター准教授)

◆**報告③ 若手研究者にとって望ましい研究評価システム**  
高瀬聖吉 (自治医科大学大学院医学研究科教授、日本学術会議連携会員、若手アカデミー幹事)

◆**コメント~さまざまな立場から~**  
①評価機構の立場から  
竹中 亨 (大学改革支援・学位授与機構研究開発部教授、日本学術会議特任連携会員)

②ジャーナリストの立場から  
増谷文生 (朝日新聞編集委員)

③研究支援の立場から  
稲石奈津子 (京都大学学術研究支援室)

**第三部 (16:35~17:55)**

**パネル・ディスカッション**

◆**司会:**林 隆之 (政策研究大学院大学教授、日本学術会議特任連携会員)

◆**パネリスト:**第1部・第2部登壇者全員

13:00~13:35  
◆**開会挨拶:**藤井良一 (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構長、日本学術会議第三部会員)

◆**兼挨拶:**文部科学省(予定)

◆**趣旨説明:**三成美保 (奈良女子大学副学長・教授、日本学術会議副会長・第一部会員)

17:55~18:00  
◆**開会挨拶:**武田洋幸 (東京大学大学院理学系研究科長、教授、日本学術会議第二部会員)

◆**総務委員会:**本部暢子 (人間文化研究機構国立国語研究所副所長・教授、日本学術会議第一部会員)

◆**共催:**大学共同利用機関法人人間文化研究機構

※ご参加希望の方は下記にお申し込みください。  
<https://www.jscc.or.jp/>

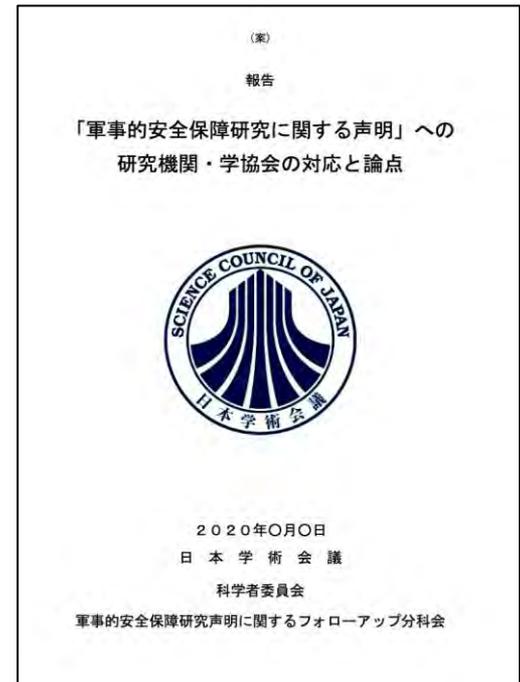
(お申し込みがなくてもお席が空いている場合にはご入場いただけます)  
\*お問い合わせ先:日本学術会議事務局企画課学術フォーラム担当 (03-3403-6295)



# 2-8. 軍事的安全保障研究声明に関する フォローアップ分科会 (委員長:佐藤岩夫第一部会員)

- 第24期の2年目に設置(2018・11・29幹事会承認)
  - 1年目は科学者委員会直轄で行っていた審議事項を本分科会が引き継ぐ。
- 設置目的・審議事項
  - 設置目的:日本学術会議「軍事的安全保障研究に関する声明」(2017・3・24)に対する大学等研究機関及び学協会の対応を調査し、科学者コミュニティにおける「声明」の受けとめの状況をフォローアップする。
  - 審議事項:①「声明」に対する大学等研究機関の対応の状況の調査・検証、②「声明」に対する学協会等の対応の状況の調査・検証、③軍事的安全保障研究に関する科学者コミュニティ及び社会の対話の促進。
- 第1回(2019・4・25)～第6回(2020・7・6〔予定〕)
- 報告「『軍事的安全保障研究に関する声明』への研究機関・学協会の対応と論点」(査読中)
- 関連の活動
  - 科学者委員会HPに「軍事的安全保障研究に関する検討について」のページを開設。
  - 学術フォーラム「軍事的安全保障研究をめぐる現状と課題」(2018.9.22)⇒『学術の動向』2019年6月号特集。

報告「『軍事的安全保障研究に関する声明』への研究機関・学協会の対応と論点」(査読中)



# 軍事的安全保障研究声明に関するフォローアップ分科会 報告「『軍事的安全保障研究に関する声明』への 研究機関・学協会の対応と論点」(査読中)

## ■ 目的

- 「声明」は、軍事的安全保障研究が学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあることを確認した上で、大学等研究機関に対して、軍事的安全保障研究と見なされる可能性のある研究の適切性を審査する制度を設けることを求め、また、学協会等に対して、それぞれの学術分野の性格に応じてガイドライン等を設定することを求めた。「声明」がどのように受けとめられているかのフォローアップを行う。

## ■ 2つの調査の実施

- 大学等研究機関アンケート(2018年2月～3月実施): 全国の国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人等183機関を対象に、「声明」への対応や軍事的安全保障研究に関する方針等を尋ねるアンケート調査を実施し、135機関から回答(回収率73.8%)。合わせて、軍事的安全保障研究や防衛装備庁「安全保障技術研究推進制度」への応募等に関する規則類の情報も収集。
- 学協会アンケート(2020年1月実施): 日本学術会議に登録されている協力学術研究団体2,037団体を対象に、「声明」への対応や軍事的安全保障研究に関する方針等を尋ねるアンケート調査を実施し、379団体から回答(回収率18.6%)。

## ■ 調査結果の分析と論点整理

- 「声明」が大学等研究機関によって真摯に受けとめられ、各研究機関の対応に重要なインパクトを与えたことが確認される一方、「声明」の基本的立場への違和感を示す意見も見られた。
- 本報告では特に重要な論点として以下を抽出: ①「声明」をめぐる基本的評価、②「軍事的安全保障研究」の概念とその適用、③軍事的安全保障研究の適切性に関する審査制度の設計、④「学問の自由」の理解。
- 各論点に関わる大学等研究機関及び学協会の意見の中には、すでに「声明」(及びそれと一体をなす報告「軍事的安全保障研究について」[2017・4・13])の中に回答が用意されている事柄も少なくない。⇒本報告において「声明」の趣旨・内容を再度丁寧に説明。
- 他方、「声明」の射程を超える指摘や意見についても確認・整理。⇒今後の議論の参考に供する。

## ■ 今後に向けて

- 「声明」発出後も、「安全保障技術研究推進制度」への応募をめぐる様々な動き。
- 本報告で示した大学等研究機関、学協会の取り組みに関する知見、及びそこから抽出された論点等について、また日本学術会議が果たすべき役割についてさらに議論を深め、「声明」の理解と定着をはかる。

# 3. 財務委員会の活動

- 2018年10月に設置(月1回の頻度で委員会を開催)
  - 3副会長+3部長で構成(委員長は三成)
- 2018年度決算報告
  - 前年度の審議関係経費の決算報告について審議を行い、7月22日に会員、連携会員に対して文書で報告を行った。
- 2019年度予算執行管理
  - 3月末に配分を行った経費のうち、機能別・課題別委員会の開催のあり方について審議するとともに予算執行状況を毎月確認。
  - 予算管理簿を作成→各分科会の予算執行状況(予定を含む)の速やかな確認を可能とする。
  - 各部の予算計画・執行管理は各部に委ねる。審議関係経費の配分区分毎に責任者を設置し、責任者、事務局間で緊密な連携を図り、毎月の財務委員会において、予算執行状況の情報を共有することで、予算の逼迫を未然に防いだ。
  - 配分区分ごとの予算執行状況の進捗を見て、弾力的な予算再配分を行った(ただし、再配分後の執行は、新型コロナウイルスが大きく影響する結果となった)。
- 2019年度決算報告
  - コロナ禍による活動自粛により、2~3月には予算執行が停滞した。
- 2020年度予算配分
  - 学術会議審議予算は2019年度とほぼ同額であった。各部等への予算配分は2019年度とほぼ同額を配分した。
  - 2020年度の審議関係経費は3月末の幹事会で了承を得て、配分済み。
  - 2019年度同様の体制により、予算の逼迫を防ぐ。
  - また、25期に対して、24期の活動を踏まえた引継を行う。

# 4. 地区会議

## ■地区会議の活動

- 科学者との懇談会の開催・学術講演会等の開催・地区会議ニュース等の発行・地域社会の学術の振興に寄与することを目的とする事業など

## ■全7地区会議→順調な取り組み(学術講演会等の実施)

- (1)北海道
- (2)東北(青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県)
- (3)関東(茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県)
- (4)中部(富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- (5)近畿(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- (6)中国・四国(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- (7)九州・沖縄(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)